

## 台風 19 号の甚大な被害と国土強靱化

写真は朝日新聞 14 日朝刊 1 面。台風 19 号の被害が、だんだんと明らかになってきた。亡くなった人も増えている。今回の台風で気になったのは、河川決壊の多さである。21 河川が同時に決壊したのは、おそらく初めてではないか。長野市の千曲川の堤防が決壊して、周辺の住宅が浸水している写真は衝撃的である。広域に河川から浸水して、甚大な被害が発生したことに注目したい。

建設政策研究所『建設政策』186 号、2019 年 7 月に「国土強靱化」予算の特徴と問題点というテーマで寄稿した。



昨年 2018 年は相次ぐ大規模災害が列島各地を襲った。それで重要インフラ(施設)の緊急点検と「脆弱性評価」の結果を受け、政府は 2014 年 6 月策定の国土強靱化基本計画見直しを 12 月に閣議決定した。この間の自然災害で得られた知見の追加などを踏まえ、15 の重点化すべきプログラムを組み替え、防災・減災・国土強靱化のための 3 年緊急対策が策定された。国土強靱化予算も景気対策絡みで大盤振る舞いされた。

今回の台風 19 号は 1958 年の狩野川台風と同じようなコースをたどり、規模も大きかった。かつてないほど大雨が降り続き、東日本各地に甚大な被害をもたらした。昨年の重要インフラ緊急点検で、河川の脆弱性は確認できなかったのか。被害の全貌とともに、災害対策や国土強靱化政策の問題点を明らかにしていく必要がある。

ここでは『建設政策』特集掲載の国土交通労働組合「国土強靱化を支える国土交通省の職場実態」から、河川も担当する地方整備局の現場をすこし紹介したい。

地方整備局は、旧建設省の地方整備局と旧運輸省の港湾建設局が省庁再編時に一体となった組織であり、全国に東北から九州まで 8 整備局ある（北海道は北海道開発局、内閣府の沖縄総合事務局）。管区機関の本局には、内部管理事務を行う総務部のほか、企画、建設、河川、道路、港湾空港、営繕、用地の各部がある。本局の下には河川、道路、砂防、港湾空港の整備や管理をする事務所、さらにその下に河川、ダム、道路を直接管理するための出張所、管理所・管理支所等がある。

国土交通省の 2019 年度末定員は 5 万 8493 人、うち 1 万 8888 人が地方整備局。定員合理化計画により、2014 年度の 1 万 9932 人から千人を超える職員、平均すれば毎年約 200 人が削減された。旧建設に限るが、年齢構成をみると、40 歳代後半に年齢層の山があり、20 歳代、30 歳代が非常に少なくなっている。また正規職員が減っている一方で、職場における非常勤職員、委託労働者の割合が増加している。いまでは、出張所の職員は出張所長一人しかいないというところも生まれている。出張所長が現場対応や休暇などで急に不在になると、職員がいなくなってしまう、行政窓口として機能しない。こういった状況において、出張所を廃止するという状況も生じている。

(2019 年 10 月 15 日)